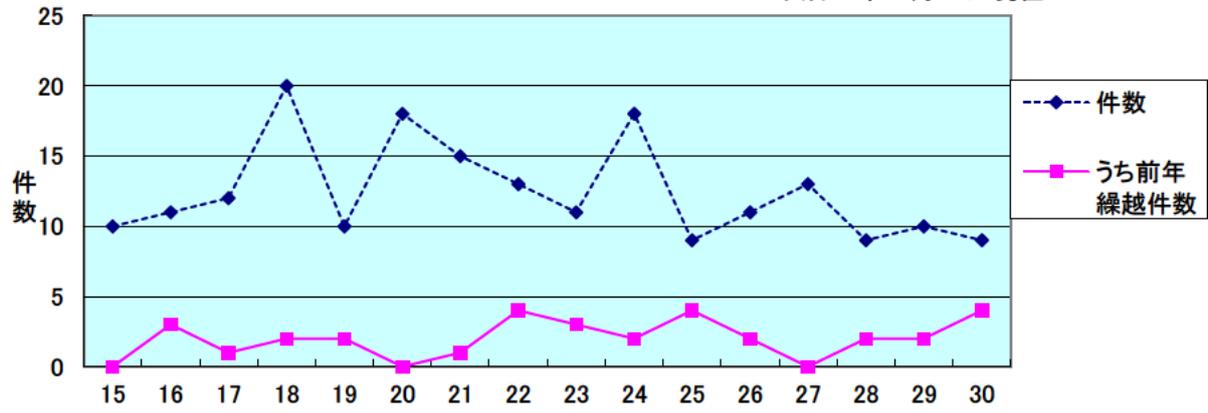


(第1表) 調整事件取扱件数の推移

平成30年12月31日現在



(第2表) 調整事件取扱状況

平成30年12月31日現在

区分 年別	調整事件								実情調査		
	計	あっせん						調停	仲裁	総数	うち 公益 事業
		小計	解決	打切	取下	繰越	移管				
28	9	9	3	3	1	2	0	0	0	16	7
29	10 (2)	10	2	4	0	4	0	0	0	17 (2)	7
30	9 (4)	9	3	4	1	1	0	0	0	16 (4)	7

(注) ( )内は、前年からの繰越分で内数。

(注) 個別あっせんは含まず。



(第4表) 調整事項別取扱状況(新規係属分)

平成30年12月31日現在

項目		年別		
		28	29	30
組合承認・組合活動			1	
協約締結・全面改定				
協約効力・解釈				
賃金等	賃金増額		1	1
	一時金		1	4
	諸手当			2
	その他賃金に関するもの		2	4
	退職一時金・年金			1
	解雇手当・休業手当	2		
給与以外の労働条件	労働時間			1
	休日・休暇	2		3
	作業方法の変更			
	定年制			
	その他の労働条件	1		
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小			
	企業合併・営業譲渡			
	人員整理			
	配置転換		1	
	解雇	4	2	1
	その他の経営・人事		1	
福利厚生		3		1
団交促進		1	3	
事前協議制				
その他		6	3	1
合 計		19	15	19
※ 新規申請件数		7	8	5

(注) 調整項目が複数にわたる事件があるため、合計と新規申請件数は必ずしも一致しません。

(第5表) 調整事件一覧表

平成30年12月31日現在

事件番号	業種	組合員数	申請年月日	調整事項	調整回数	あっせん員	調整経緯	所要日数
		従業員数	申請者					
29   4	不動産業、物品賃貸業	600 (1)	H29.7.24	その他賃金に関するもの 解雇	4	三浦 藤井 横山	29. 7. 24 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 事務局調査 8. 4 9. 27 第1回あっせん 12. 6 第2回あっせん 30. 2. 15 第3回あっせん 3. 15 第4回あっせん(打切り)	235日
		2	労					
29   6	運輸業、郵便業	700 (1)	H29.10.23	その他賃金に関するもの 配置転換 解雇 その他	3	三浦 吉川 伊藤	29. 10. 23 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 10. 24 11. 6 事務局調査 12. 21 第1回あっせん 30. 2. 6 第2回あっせん 3. 14 第3回あっせん(協定書)	142日
		20	労					
29   7	教育、学習支援業	30	H29.11.30	組合承認・組合活動 一時金 団交促進	1	前島 藤井 野呂	29. 11. 30 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 12. 7 12. 27 事務局調査 30. 1. 18 第1回あっせん 協定書締結	50日
		80	労					
29   8	運輸業、郵便業	700 (110)	H29.12.13	賃金増額	2	板垣 浅野 横山	29. 12. 13 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 30. 1. 24 事務局調査 3. 14 第1回あっせん 5. 14 第2回あっせん(協定書)	153日
		300	労					
30   1	建設業	700 (3)	H30.2.16	年次有給休暇取得 未払賃金 資格手当 通勤手当支給 賞与未払 賃金引上げ 合意が破棄されたこと	1	向山 峯 野呂	30. 2. 16 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 2. 28 事務局調査 4. 3 第1回あっせん(打切り)	47日
		2	労					
30   2	建設業	2	H30.7.3	夏季一時金 財務諸表開示 退職者の取扱い	0	前島 藤井 別所	30. 7. 3 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 4 11 取下げ	8日
		約80	労					
30   3	教育、学習支援業	700	H30.8.27	従業員としての身分 賃金と賞与 未払賃金	0	三浦 石川 横山	30. 8. 27 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 8. 28 9. 14 事務局調査 10. 4 打切り(不承諾)	38日
		30	労					
30   4	建設業	700 (3)	H30.9.11	年次有給休暇取得 未払賃金 賞与未払	0	向山 金森 野呂	30. 9. 11 あっせん申請 事務局調査 12 あっせん員指名 18 事務局調査 12. 20 事務局調査	係属
		2	労					
30   5	職業紹介・労働者派遣業	600 (23)	H30.9.19	雇止め 労働条件不利益変更 社会保険未加入 年次有給休暇取得	0	前島 吉川 村田	30. 9. 19 あっせん申請 事務局調査 あっせん員指名 9. 25 事務局調査 10. 9 打切り(不承諾)	21日
		3,000	労					

※組合員数欄の( )内は、組合が2以上の企業にまたがって組織されている場合の当該企業における組合員数。

※所要日数は、あっせん員指名から終結までの日数。

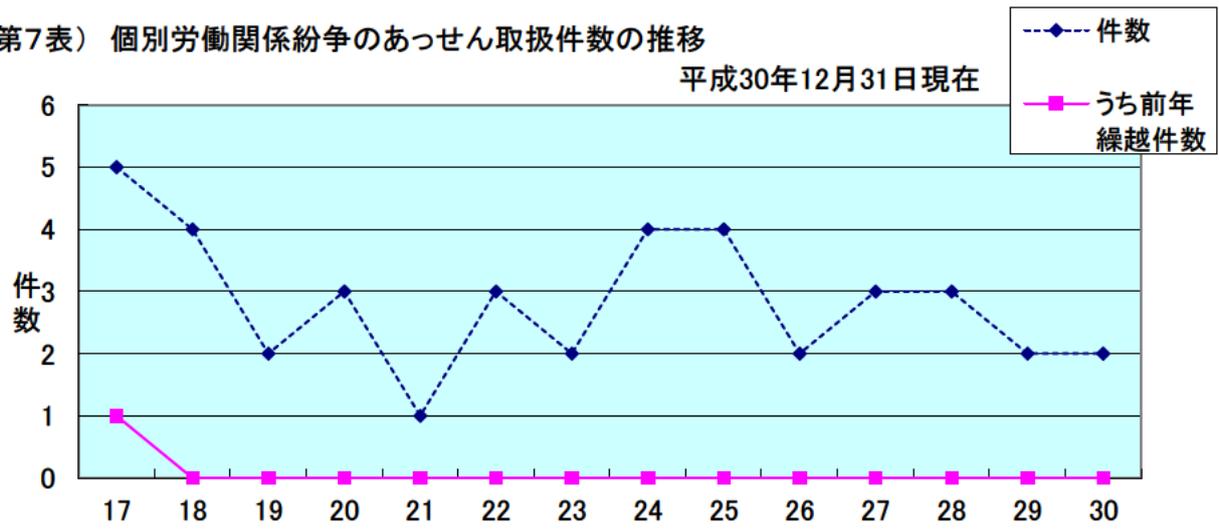
(第6表) 公益事業調査一覧表

平成30年12月31日現在

整理 番号	争議名	業種	組合員数 (従業員数)	交渉事項	調査開始年月日
					調査終了年月日
30-1	伊勢赤十字病院 (全日赤)	医療	約70 (約1,300)	春闘要求	3月1日 6月15日
30-2	みえ医療福祉生 協	"	約320 (約500)	春闘要求	3月2日 7月13日
30-3	鈴鹿さくら病院	"	124 (約150)	春闘要求	5月17日 6月1日
30-4	伊勢赤十字病院 (全日赤)	"	約70 (約1,300)	夏期闘争要求	5月26日 6月15日
30-5	みえ医療福祉生 協	"	約340 (約500)	秋闘要求	10月26日 12月12日
30-6	伊勢赤十字病院 (全日赤)	"	約70 (約1,300)	秋年末闘争要求	10月27日 12月16日
30-7	鈴鹿さくら病院	"	129 (約150)	秋季年末一時金要求	11月20日 12月5日

(第7表) 個別労働関係紛争のあっせん取扱件数の推移

平成30年12月31日現在



(第8表) 個別労働関係紛争のあっせん取扱状況

平成30年12月31日現在

年別	計					
		解決	打切	取下	不開始	繰越
28	3	1	0	0	2	0
29	2	1	0	0	1	0
30	2	0	0	1	1	0

(注) ( )内は、前年からの繰越分で内数。



(第10表) 個別労働関係紛争のあっせん内容別取扱状況(新規係属分)  
平成30年12月31日現在

項目		年別		
		28	29	30
経営又は人事	解雇	1		1
	配置転換・出向・転籍	1		
	復職			
	懲戒処分		1	
	退職			
	勤務延長			
	その他経営又は人事	1	1	
賃金等	賃金未払い			1
	賃金増額			
	賃金減額	1		
	一時金			
	退職一時金			
	解雇手当			
	休業手当			
	諸手当	1		
	その他賃金等			
	年金(企業年金、厚生年金等)			
労働条件等	労働契約			1
	労働時間		1	1
	休日・休暇		1	
	年次有給休暇			
	育児休業・介護休業			
	時間外労働			
	安全・衛生			
	福利厚生制度			
	社会保険			
	労働保険			
	その他の労働条件等			
職場の間関係	セクハラ			
	パワハラ・嫌がらせ			1
その他				
総計		5	4	5
※ 新規申請件数		3	2	2

(注) 合計は、あっせん希望事項が複数にわたる紛争があるため、取扱件数とは必ずしも一致しません。

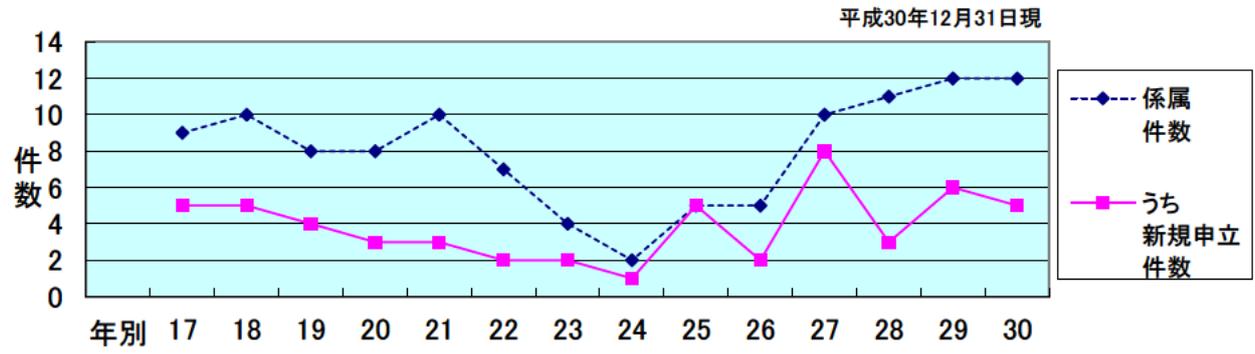
(第11表) 個別労働関係紛争一覧表

平成30年12月31日現在

事件 番号	業種	従業 員数	受任 年月日 申請者	あつせん希望事項	調整 回数	個別 あつせん 指名人	調整経過	終結 所要 日数
30   1	卸売業、小売 業	96	H30.5.16 労	解雇撤回、時間外手当支払	0	指名なし	30. 5. 14 あつせん申請 事務局調査 5. 16 あつせん受任 5. 28 事務局調査 6. 12 不開始	不開始  28日
30   2	医療、福祉	25	H30. 6.22 労	労働条件変更の撤回、パ ワーハラスメントに対する謝 罪	0	指名なし	30. 6. 20 あつせん申請 事務局調査 6. 22 あつせん受任 7. 2 事務局調査 8. 8 取下げ(自主解決)	不開始 (取下げ)  48日

※終結所要日数は、労働委員会があつせんを受任してから終結までの日数。

(第12表) 不当労働行為事件取扱件数の推移



(第13表) 不当労働行為事件取扱状況

平成30年12月31日現在

状 況		28	29	30			
係 属 状 況	前年からの繰越		8	6	7		
	新規申立		3	6	5		
	計		11	12	12		
	申 立 人	組 合	3	6	4		
		個 人			1		
	新 規 申 立	該 当 号	1				
			2	2	3	1	
			3		1	1	
			4				
			1・2				
			1・3	1		1	
			1・4				
			2・3		1	1	
			2・4				
			1・2・3		1	1	
	企 業 規 模	1・2・3・4	49人以下	1	4	1	
			50人～99人			1	
100人～499人			2	1	2		
500人～999人				1			
				1,000人以上			1
終 結 状 況	移 送						
	取 下				2		
	和 解	関 与	1	4	4		
		無 関 与	2	1			
		小 計	3	5	4		
	命 令 決 定	全 部 救 済					
		一 部 救 済	2				
棄 却							
却 下							
	小 計	2					
終 結 計		5	5	6			
次 年 へ 繰 越		6	7	6			
終結事件平均処理日数		457.4日	440.4日	477.3日			

(第14表) 不当労働行為事件一覧表

平成30年12月31日現在

事件番号	業種	組合員数	該当事項	請求する救済の内容	申立年月日	終結年月日	所要日数	調査回数	審問回数	証人	担当委員 ◎審査委員長 ○審査委員 △参与委員	終結状況
		従業員数										
27   7	運輸業、郵便業	101 (5)	1 3	転勤命令及び業務転換命令の撤回 労働契約変更の撤回 解雇の撤回、バックペイ 転勤命令、業務転換命令及び自宅待機による賃金減少額の支払い 労働契約変更による賃金減少額の支払い 謝罪文の掲示	H27.11.17	H30.2.20	827	11	1	3	○板垣 (○小西) △峯 (△山本) (△西出) △野呂	取下げ
		106										
28   2	製造業	600 (1)	2	団体交渉応諾、誠実団体交渉 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H28.7.7	H30.8.10	765	8	-	-	○向山 (○藤本) △浅野 (△前出) △高林	取下げ
		100										
29   1	運輸業、郵便業	650 (1)	3	組合脱退工作行為の謝罪 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H29.3.1	H30.5.28	454	9	-	-	○前嶋 △峯 △横山	関与 和解
		500										
29   3	職業紹介・労働者派遣業	600 (1)	2	団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H29.6.26	H30.9.7	439	8	-	-	○向山 △藤井 △村田	関与 和解
		21										
29   4	サービス業	600 (1)	2	団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H29.7.11	-	-	6	-	-	○板垣 △金森 △野呂	係属中
		1										
29   5	教育、学習支援業	600 (1)	2	団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H29.9.12	H30.9.3	357	5	-	-	○向山 △金森 △村田	関与 和解
		7										
29   6	医療、福祉	700 (1)	1 2 3	懲戒解雇処分の撤回 団体交渉応諾及び誠実団体交渉 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H29.11.15	-	-	3	-	-	○三浦 △浅野 △別所 (△伊藤)	係属中
		約360										
30   1	サービス業	700 (1)	2	団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H30.1.18	-	-	5	-	-	○前嶋 △吉川 △高林	係属中
		180										
30   2	製造業	個人申立	1 3	降格減給処分及び懲戒解雇の撤回並びに原職復帰バックペイ等 団体交渉応諾及び誠実団体交渉 謝罪文の手交及び掲示、ホームページへの掲載	H30.3.20	-	-	2	-	-	○吉田 (○藤本) △石川 (△藤井) △野呂 (△伊藤)	係属中
		86										
30   3	運輸業、郵便業	700 (110)	2 3	脱退勧奨その他支配介入の禁止 組合費減収分の損害補償 謝罪文の提出及び掲示	H30.4.6	-	-	2	-	-	○板垣 △浅野 △横山	係属中
		300										
30   4	建設業	700 (3)	1 2 3	一時金支給 団体交渉応諾 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H30.11.2	-	-	0	-	-	○向山 △金森 △野呂	係属中
		2										
30   5	職業紹介・労働者派遣業	700 (30)	3	支配介入の禁止 謝罪文の提出、掲示及び新聞への掲載	H30.12.6	H30.12.27	22	1	-	-	○向山 △吉川 △別所	関与 和解
		3,000										

※組合員数欄の( )内は、不当労働行為が行われた事業所における申立組合の組合員数。

※ 該当事項1、2、3、4は、それぞれ次のとおり。

- 1: 不利益取扱い(労働組合法第7条第1号)
- 2: 団体交渉拒否(労働組合法第7条第2号)
- 3: 支配介入(労働組合法第7条第3号)
- 4: 報復的不利益取扱い(労働組合法第7条第4号)

(第15表) 労働組合資格審査 総括表

平成30年12月31日現在

区分 年別	取扱件数			終結件数				翌年 繰越	資格有の うち補正 勧告を行 った件数
	前年 繰越	新規 係属	計	取下 打切	審査結果		終結計		
					資格 有	資格 無			
28	10	10	20	6	8	0	14	6	0
29	6	7	13	5	1	0	6	7	0
30	7	12	19	6	7	0	13	6	0

(第16表) 新規申請の事項別一覧表

平成30年12月31日現在

区分 年別	委員推薦	不当労働 行為	法人登記	総会の決議	計
28	7	3	0	0	10
29	1	6	0	0	7
30	6	5	1	0	12

(第17表) 委員推薦に係る審査取扱状況

平成30年12月31日現在

分 年別	区	取扱件数			終結件数			翌年 繰越	資格有の うち補正 勧告を行 った件数	
		前年 繰越	新規	計	取下 打切	審査結果				終結計
						資格 有	資格 無			
28		0	7	7	1	6	0	7	0	0
29		0	1	1	0	1	0	1	0	0
30		0	6	6	0	6	0	6	0	0

(第18表) 不当労働行為救済申立てに係る審査取扱状況

平成30年12月31日現在

分 年別	区	取扱件数			終結件数			翌年 繰越	資格有の うち補正 勧告を行 った件数	
		前年 繰越	新規	計	取下 打切	審査結果				終結計
						資格 有	資格 無			
28		10	3	13	5	2	0	7	6	0
29		6	6	12	5	0	0	5	7	0
30		7	5	12	6	0	0	6	6	0

(第19表) 法人登記に係る審査取扱状況

平成30年12月31日現在

分 年別	区	取扱件数			終結件数			翌年 繰越	資格有の うち補正 勧告を行 った件数	
		前年 繰越	新規	計	取下 打切	審査結果				終結計
						資格 有	資格 無			
28		0	0	0	0	0	0	0	0	
29		0	0	0	0	0	0	0	0	
30		0	1	1	0	1	0	1	0	

(第20表) 資格審査要件別補正勧告一覧表

平成30年12月31日現在

要件別 年別	組合規約	非組合員 の範囲	使用者の 経費援助	計
28	0	0	0	0
29	0	0	0	0
30	0	0	0	0

(注)要件が複数にわたる補正勧告があるため、勧告数とは必ずしも一致しない。

